

## 第2節

## 安全保障対話・防衛交流の推進

防衛大綱では、国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取組が、防衛力の主要な役割の一つとして位置付けられている。このため、防衛省・自衛隊としては、国際平和協力活動への取組に加えて、平素より、

二国間・多国間訓練を含む安全保障対話・防衛交流を積極的に推進することとしている。

本節では、現在、防衛省・自衛隊が取り組んでいる安全保障対話・防衛交流について説明する。

## 1 安全保障対話・防衛交流の意義

冷戦終結後、各国が保有する軍事力や国防政策の透明性を高め、防衛当局者間の対話・交流、各種共同訓練などを通じて相互の信頼関係を深めることで、無用な軍備増強や不測の事態の発生とその拡大を抑えることが重要との認識が広く共有されるようになった。

わが国周辺地域においては、依然として核戦力を含む大規模な軍事力が存在するとともに、多くの国が軍事力の近代化に力を注いでいる。また、朝鮮半島や台湾海峡をめぐる問題など、不透明、不確実な要素が存在している。

また、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散の進展への対応を含め、新たな脅威や多様な事態への対応は、今日の国際社会にとって差し迫った課題として国際社会が協力して取り組むことが必要であるとの認識が共有されてきている。

こうした情勢において、国際社会および地域の平和と安定を確かなものとするためには、各国が相互の信頼関係を深めるとともに、二国間および多国間の協力を推進する必要があるとの認識に基づき、防衛省・自衛隊は、関係諸国との二国間交流やASEAN地域フォーラム(ARF)などの多国間の安全保障対話、多国間の共同訓練などを重視しており、今後とも、関係諸国の動向をも見極めつつ、その内容を深め、幅を広げることで、安全

保障環境の改善に向けて積極的に取り組むこととしている。

特に近年は、国際情勢等の変化に伴い、防衛交流について、①信頼醸成に加え、国際社会との協力関係の構築・強化の意義の高まり、②近隣諸国を越えた交流対象国のグローバルな広がり、③親善的のみならず実務的な性格を有する交流や、対話のみならず行動を伴う交流の重要性の高まりなどの変化が見られる。

このため、質的・量的に拡大する防衛交流について、防衛省全体が一体となって防衛交流を戦略的に実施していくため、本年4月「防衛交流の基本方針」<sup>1)</sup>を定めた所である。

この基本方針では、これまで行ってきた防衛交流に加え、国際協力の強化に直接的に寄与する防衛交流<sup>2)</sup>を重視するとともに、二国間の対話や協議にとどまらない、多様な防衛交流の手段<sup>3)</sup>を効果的に活用し、信頼・協力関係の増進を図ることとしている。

今後は、本基本方針の内容を踏まえ、地域別および国別のあり方の策定、防衛交流企画・実施態勢の拡充、中期的な防衛交流計画の策定などにより、本基本方針の考え方および方向性を具体化・実現していく予定である。(図表Ⅲ-3-2-1 参照)

1) <<http://www.mod.go.jp/j/defense/exchange/O1.html>>参照

2) 問題意識の共有・政策協調に直結する対話や、自衛隊の国際平和協力活動の円滑化に直結する共同訓練など。

3) 相互の部隊視察や訓練へのオブザーバー派遣、各種フォーラム・シンポジウムやセミナー、情報交換、装備・技術交流、災害分野における自衛隊の知見の提供など。

図表Ⅲ-3-2-1 安全保障対話・防衛交流

区分	類型	意義	概要
二 国 間	防衛首脳など ハイレベルの交流	双方の重要な関心事項である地域情勢や国防政策などについての率直な意見交換を通じて、相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進を図るとともに、じ後の交流にはずみをつける。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛大臣と各国国防大臣の対話・相互訪問</li> <li>・副大臣、大臣政務官、事務次官、統幕長、陸・海・空各幕僚長クラスの対話・相互訪問</li> </ul>
	防衛当局者間の 定期協議など	国防政策の企画立案者同士が継続的に直接意見を交換することで、ハイレベルの対話・交流の基礎とするとともに、当該国との相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・局長、審議官クラスの実務者同士による協議</li> <li>・統幕、陸・海・空各自衛隊と関係諸国の統合参謀本部、陸・海・空軍との間の対話</li> </ul>
	部隊間の交流	共同訓練や交流行事などを通じて相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的交流</li> <li>・練習艦隊などの艦艇、航空機の相互訪問、捜索・救難などに関する共同訓練の実施</li> </ul>
	留学生の交換	本来的な教育上の目的のほかに、比較的長期の滞在による人的交流を通じて、相手国の防衛政策や部隊の実態などに対する理解や信頼関係の増進に寄与するとともに、人的ネットワークの構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ</li> <li>・海外の軍関係機関への留学生の派遣</li> </ul>
	研究交流	研究者の立場からの自由な意見交換を行い、相互理解を深めるとともに、防衛交流の維持・深化に寄与する。	防衛研究所と諸外国の軍関係の研究機関などとの研究交流
多 国 間	安全保障対話	関係諸国の間で各々の情勢認識・安全保障観についての相互理解を深め、また、多国間にまたがる問題について効率的・効果的に協議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ARFにおける対話</li> <li>・防衛省主催の多国間対話</li> <li>・政府主催の多国間対話</li> <li>・民間主催の多国間対話</li> </ul>
	共同訓練	共同訓練を通じて技量の向上と相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的交流</li> <li>・掃海、潜水艦救難などに関する共同訓練の実施</li> </ul>

## 2 二国間の防衛交流

二国間の防衛交流は、信頼・協力関係の増進を目的として、各国の防衛担当者が行う交流である。その特徴は、相手国との関係に応じてきめ細かな対応ができることや、これにより構築される二国間の信頼・協力関係が多国間の安全保障対話などを効果的に進める際の基礎にもなりうることである。

### 1 日韓防衛交流

韓国は、地政学的な観点からわが国の安全保障にとって重要な国であるとともに、自由や民主主義といった、

わが国と基本的な価値を共有できる友好国である。また、米国と同盟関係にあり、安全保障の観点からわが国と同様に、米軍を駐留させている。そのため、韓国との防衛交流を積極的に進めることにより、相互理解や信頼関係を増進させ、また、協力の基盤をつくり、両国が東アジア全体の平和と安定に向けて、政策面においてより効果的に協調、協力していくことが極めて重要である。

98（平成10）年の小淵総理（当時）と金大中大統領（当時）との日韓首脳会談において、両首脳は新たなパートナーシップを構築するとの共通の決意を「日韓共同

宣言「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」として発表し、両国間の安全保障対話・防衛交流を歓迎し、一層強化することとした。

### (1) 防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

94（同6）年以降、両国防衛首脳が、ほぼ毎年（01、04、06（同13、16、18）年を除く。）交互に訪問し、会談が開かれている。

本年2月、<sup>キム・ジャンス</sup>金章洙国防部長官が来日し、久間防衛大臣と、北東アジア情勢、両国の防衛政策などについて意見交換を行い、統幕運用部長と韓国合同参謀本部との間の新たな緊急連絡体制や両国の防衛施設部局間の交流開始について合意した。

本年3月には、<sup>キム・グァンジン</sup>齋藤統幕長が訪韓し、<sup>キム・グァンジン</sup>金寛鎮韓国合同参謀議長と、それぞれ率直な意見交換を行った。

### (2) 防衛当局者間の定期協議など

94（同6）年以降、毎年、局長・審議官級の防衛実務者対話を行っているほか、98（同10）年以降は、外交当局を含めた安全保障対話を行っている。

昨年12月には、第14回日韓防衛実務者対話を開催し、東アジア情勢、両国の防衛政策、国際平和協力活動への取組、日韓防衛交流などの意見交換を行った。本年5月には、第6回日韓安全保障対話を開催し、両国をとりまく安全保障環境や安全保障政策などの意見交換を行った。

また、統幕と韓国合同参謀本部、陸・海・空自衛隊と韓国陸・海・空軍間でも活発な対話などを行うとともに、留学生の派遣・受入れや研究交流も盛んに行っている。

### (3) 部隊間の交流など

陸自と韓国陸軍は、01（同13）年以来、西部方面隊と韓国陸軍第2軍との間で部隊指揮官が相互に訪問するなどの交流を行っている。

海自と韓国海軍は、94（同6）年以来、艦艇が相互に訪問するなどの交流を行っており、昨年9月には、韓国

海軍練習艦隊が来日したほか、本年6月には5回目となる搜索・救難共同訓練が行われた。

空自と韓国空軍は、00（同12）年以来、航空機の相互訪問による交流を行っている。昨年10月には、韓国で行われた国際軍楽祭に航空中央音楽隊が参加した。この際、一部の隊員と関連器材の輸送ならびに韓国輸送機部隊への親善訪問のため、空自輸送機が3度目の訪韓を行った。

## 2 日露防衛交流

ロシアは、欧州、中央アジアおよびアジア太平洋地域の安全保障に大きな影響力を持ち、かつ日本の隣国であるため、日露の防衛交流を深め、信頼・協力関係を増進させることは極めて重要である。

防衛省は、97（平成9）年のクラスノヤルスクでの日露首脳会談以降、さまざまな分野で日露関係が進展する中、着実にロシアとの防衛交流を進めている。

99（同11）年には、日露防衛交流の方向性を示す覚書が結ばれた。さらに、03（同15）年1月に、小泉総理（当時）公式訪露の際に署名された「日露行動計画」<sup>1)</sup>の中で、両国首脳は、ハイレベル交流、防衛当局間協議、共同訓練、親善訓練などを引き続き行うことで両国の防衛交流を着実に進めるとの意思を相互に確認した。また、05（同17）年11月、プーチン大統領が訪日した際に、小泉総理（当時）と会談し、「日露行動計画」に基づき、日露関係が幅広い分野で順調に発展していることを確認した。

### (1) 防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

96（同8）年に、旧ソ連時代を含めて初めて臼井防衛庁長官（当時）が訪露して以来、日露間のハイレベルの交流が進展している。

昨年の1月には、額賀防衛庁長官（当時）が訪露し、99（同11）年に結ばれた日露防衛交流に関する覚書の改定が行われた。その際、イワノフ国防大臣（当時）は、「日露行動計画が防衛当局間の協力を深めていく良い基盤となっており、海の交流が最も進んでいるが、陸や空でもさらに交流を発展させたい」と述べ、陸自やロシア

1) <<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/01/10keikaku.html>>参照



齋藤統幕僚長とバルエフスキー露参謀総長

地上軍が行っている演習などへの相互オブザーバーの派遣、空自とロシア空軍との代表団および航空機の相互訪問などについて合意した。また、同年5月には、森陸幕長（当時）が訪露し、マスロフ地上軍総司令官と、10月には、バルエフスキー参謀総長が訪日し、齋藤統幕長とそれぞれ率直な意見交換を行った。

### (2) 防衛当局者間の定期協議など

防衛省は、局長・審議官級の防衛当局間協議を定期的に行っているほか、両国間の防衛交流の進め方全般について協議する日露共同作業グループ会合、日露海上事故防止協定締結に基づく年次会合などを継続的に行っている。

また、統幕とロシア連邦軍参謀本部とのスタッフトークス（幕僚懇談）をはじめ、陸・空自衛隊とロシア地上軍・空軍との間での活発な対話や、防衛研究所とロシア国防省関係研究機関<sup>2</sup>との間での、日露防衛研究交流などを継続的に行っている。

### (3) 部隊間の交流など

陸自とロシア地上軍は、03（同14）年以来、北部方面隊とロシア極東軍管区との間で部隊指揮官が相互に訪問するなどの交流を行っており昨年10月には北部方面総監がロシア極東軍管区を訪問した。

海自とロシア海軍は、96（同8）年の海自艦艇のウラジオストク訪問以来、毎年艦艇の相互訪問を行っている。また、98（同10）年から日露捜索・救難共同訓練を行っている。昨年10月には、露太平洋艦隊艦艇の来日の機会を利用して、第8回日露捜索・救難共同訓練が行われた。

## 3 日中防衛交流

中国は、アジア太平洋地域において大きな影響力を持っており、近年の目覚ましい経済発展や軍事力の近代化など、各国がその動向に注目する存在となっている。防衛分野での相互理解を深め信頼関係を増進させることは、両国の安全保障のみならず、この地域の平和と安定にも有益である。

98（平成10）年、久間防衛庁長官（当時）が訪中した際の防衛首脳会談において、防衛首脳レベルでの対話の継続実施など、今後の防衛交流の進め方について合意した。

また、同年、小淵総理（当時）と江沢民国家主席（当時）との日中首脳会談では、「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」を発表し、両首脳は、両国の防衛交流が相互理解の増進に有益な役割を果たしていることを積極的に評価したほか、安全保障・防衛分野での交流を徐々に深めることで意見が一致している。

昨年10月には、安倍総理が中国を公式訪問し、この際両国は「日中共同プレス発表」を発表した。この中で、日中安全保障対話や防衛交流を通じて、安全保障分野における相互信頼を増進することとしたほか、本年1月および4月に開催された日中首脳会談では、日中の防衛当局間の連絡体制を整備することでも一致した。また、4月の会談の際には、中国側より、曹剛川国防部長の本年秋の訪日との考えが示された。

防衛省は、中国防衛当局者との交流の中で、特に、日本の防衛政策に対する中国側の理解の促進に努めるとともに、中国の軍事力や国防政策の透明性が向上するよう働きかけている。

2) ロシア連邦軍参謀本部軍事戦略研究センター

### (1) 防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

03（同15）年9月、石破防衛庁長官（当時）が訪中し、曹剛川国防部長と会談を行った。これを契機に実務レベルを含む防衛交流を積極的に推進することで認識が一致した。

昨年11月には、章沁生しょうしんせい総参謀長助理（当時）が来日し、守屋事務次官と地域情勢、日中両国の防衛政策及び日中防衛交流について協議を行い、日中防衛交流を更に進展させていくことが重要であるとの認識で一致した。



章沁生中国人民解放軍総参謀長助理（当時）と守屋事務次官

### (2) 防衛当局者間の定期協議など

昨年7月、両国の外交・防衛当局間による日中安全保障対話が中国で行われた。また、防衛研究所一般課程への留学生受入れや、防衛研究所を中心とした研究交流や教育分野の交流、防衛研究所や統幕学校、中国国防大学の課程学生による相互訪問などが継続的に行われている。

### (3) 部隊間の交流

本年4月に温家宝国务院総理が訪日の際、安倍総理との間で艦艇の相互訪問の早期実現について意見が一致している。

## 4 日豪防衛交流

オーストラリアは、自由と人権の尊重、民主主義といった基本的価値観を共有する重要なアジア太平洋地域のパートナーである。安全保障面でもオーストラリアとわが国はともに米国の同盟国として戦略的利害が一致しており、防衛分野において多くの関心を共有している。このような観点から、オーストラリアとの間で防衛交流を進めて協力の基盤をつくり、より効果的に協調、協力を図ることは、アジア太平洋地域における平和と安定にとって重要である。

特に近年においては、防衛交流が深化、拡大してきており、イラクにおける協力、災害の際の人道支援など、安全保障分野における二国間協力<sup>3</sup>が、着実に進展している。

このような状況を踏まえ、二国間の安全保障協力を包括的な枠組みの下で一層強化するため、本年3月13日、安倍総理とハワード豪首相の間で、安全保障協力に関する日豪共同宣言<sup>4</sup>を公表した。

本共同宣言は、安全保障分野における二国間協力などをさらに強化拡大するための枠組みを策定するものであり、協力の分野として、少なくとも次に示す9項目を含むとされている。

- ① 国境を越える犯罪との戦いに関する法執行（麻薬・前駆物質の不正取引、密入国および人身取引、通貨偽造、ならびに武器の密輸を含む。）
  - ② 国境の安全
  - ③ テロ対策
  - ④ 軍縮ならびに大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散対抗
  - ⑤ 平和活動
  - ⑥ 戦略的評価および関連する情報の交換
  - ⑦ 海上および航空の安全確保
  - ⑧ 災害救援を含む人道支援活動
  - ⑨ 感染症大流行の発生時を含む緊急事態対応計画
- また、前述の協力の一環として、適当な場合は、

3) 具体的には、カンボジアPKO以来イラク・サマーワでの協力、インド洋津波における災害の際の人道支援などがあげられる。

4) <<http://www.mod.go.jp/j/news/youjin/2007/03/13.pdf>>参照

- ① 人的交流
- ② 人道支援活動の分野を含む、協力の効果をさらに向上させるために両国が共に行う訓練
- ③ 法執行、平和活動および地域のキャパシティ・ビルディングを含む分野における調整された活動を含む実質的な協力を強化している。

さらに、今後の実施事項として次の4項目を挙げている。

- 協力分野における安全保障協力を推進するため、具体的な措置を伴う行動計画の策定
- 防衛大臣間の対話の強化と年次ベースでの開催
- 外務大臣間の戦略対話の強化と年次ベースでの開催
- 定期的な大臣間の対話の創設を含め、防衛・外務両省の合同対話の強化

本共同宣言に基づき、本年6月に東京において、久間防衛大臣とネルソン豪国防大臣との間で防衛相会談が、さらに、初めての日豪防衛・外務閣僚協議（「2+2」）が相次いで行われた。防衛相会談では、日豪間の防衛交流の進展やカンボジア国連PKOへの参加以来の国際平和協力活動での協力の積み重ねを評価し、さらに、①航空機、艦艇の訪問を通じた部隊間交流の促進、人的交流の拡充を含めた二国間の防衛交流の拡大、②二国間協力の日米豪三か国の協力や多国間の協力への貢献、③共同宣言の防衛分野での行動計画として、03（平成18）年に防

衛首脳間で合意された防衛交流の発展に関する覚書の改定作業を開始することを決定した。「2+2」においてもこれらの決定を評価・歓迎し、その旨の共同発表<sup>5)</sup>が出された。

これらを踏まえ、現在、防衛協力の拡大に向けて、日豪間で協議を進めているところである。

### (1) 防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

日豪間では、両国の防衛首脳をはじめとするハイレベルの交流が継続的に行われている。03（同15）年9月、ヒル豪国防大臣（当時）が訪日した際、石破防衛庁長官（当時）と会談し、両国の防衛交流の発展に関する覚書に署名した。

本年3月、久間防衛大臣は、来日中のハワード首相と会談し、今後の日豪の防衛交流の進展を確認した。また、本年6月、久間防衛大臣は、第6回国際戦略研究所（ISS）アジア安全保障会議への出席の機会をとらえ、International Institute for Strategic Study ーツ米国防長官、ネルソン豪国防大臣と初となる日米豪防衛相会談を行い、今後とも3か国間の安全保障・防衛協力関係を推進することで意見が一致した。

さらに、昨年9月、シェファード空軍本部長が、本年3月にはレイ陸軍本部長が訪日し、それぞれ吉田空幕長（当時）、森陸幕長（当時）と会談したほか本年2月には吉川海幕長が訪豪し、シェルダース海軍本部長と意見交換を行った。

### (2) 防衛当局者間の定期協議など

96（同8）年以降、毎年、局長・審議官級の防衛当局間協議とともに、外交当局を含めた安全保障対話を行っている。また、統幕、陸・海・空自衛隊とオーストラリア軍との間においても継続的な協議をするとともに、留学生の派遣・受入れや研究交流を行っている。

特に、近年は、二国間の協力進展にあわせて、各協議を頻繁に行っており、防衛当局者間協議についても、昨年2回実施したことに続き、本年5月にも行った。また、本年4月には、日米豪3か国の局長級会合を初めて実施し、3か国間の防衛協力などについて協議を行った。



日豪防衛・外務閣僚協議

5) <<http://www.mod.go.jp/j/news/youjin/2007/06/06d.html>>参照

### (3) 部隊間の交流など

海自とオーストラリア海軍は、艦艇や航空機の相互親善訪問を実施し、部隊間での交流を活発に行っている。最近では、昨年5～6月に、海自哨戒機（P-3C）が初めてオーストラリアを親善訪問し、訓練などを実施した。

陸自は、東ティモールや、イラクなどの国際平和協力活動においても、現地に派遣されていたオーストラリア陸軍部隊との交流を行った。



吉川海上幕僚長とバンド英第1海軍卿

## 5 日英防衛交流

英国は、欧州のみならず世界に影響力を有する大国としてわが国と深い関係を有しており、安全保障面でも米国の重要な同盟国としてわが国と戦略的利害が一致している。このような観点から、英国との間で防衛交流を進めて協力の基盤をつくり、より効果的な協調、協力を図ることは、双方にとって重要である。

04（平成16）年1月、石破防衛庁長官（当時）とフーン英国防大臣（当時）との間で、両国の各分野での防衛交流を発展させていくための「防衛交流に関する覚書」が署名され、あらゆるレベル、さまざまな分野で交流を進めていくことが確認された。

### (1) 防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

昨年1月、額賀防衛庁長官（当時）が訪英し、リード英国防大臣（当時）と会談を行い、日英のハイレベル・実務レベルでの防衛交流が進んでいることを確認するとともに、イラクの治安部隊育成の進捗状況や、治安権限移譲などのプロセスについて会談した。

また、同年6月の第5回IISSアジア安全保障会議においては、イングラム英国国防副大臣と会談を行い、イラクにおける英国軍の協力への感謝の意を伝えたほか、イラクの治安部隊への権限委譲などについて意見交換を行った。



トーピー英空軍参謀長と田母神航空幕僚長

### (2) 防衛当局者間の定期協議など

局長・審議官級の日英防衛当局者協議が活発に行われており、相互に防衛政策やイラク問題について意見交換するなど、局長・審議官級の防衛当局間協議と外交当局を含めた安全保障対話を行っている。また、統幕、陸・海・空自衛隊と英国軍との間においても継続的な協議をするとともに、留学生の派遣や研究交流を行っている。

### (3) 部隊間の交流など

英国軍が、ムサンナー県に部隊を展開して以降、04（同16）年1月から部隊を展開していた陸自<sup>6</sup>は、イラク・サマーワにおいて部隊間の交流を活発に行った。

6) 陸自部隊は昨年9月にイラクから撤収を完了している。

## 6 日印防衛交流

インドは、わが国との関係においては、伝統的な友好関係があり、また、民主主義、自由市場経済という点でも、わが国と認識を共有している。

また、広大な国土と10億人を超える人口を持ち、南アジア地域の安全保障において大きな影響力を持っている。この地域は、わが国と中東地域を結ぶ海上交通路の安全や、わが国がインド洋などで行っている活動にとっても重要な地域である。

このため、インドと防衛政策や地域情勢などに関する意見交換を実施し、相互理解を深めるとともに、信頼・協力関係を増進させることは有意義である。

昨年12月、シン印首相が訪日し、安倍総理との間で日印関係を「戦略的グローバル・パートナーシップ」<sup>7)</sup>に引き上げ、その構築に向けた政治・安全保障等の分野における具体的取組を示す共同声明に署名した。

### (1) 防衛首脳クラスなどのハイレベルの交流

昨年5月、プラナーブ・ムカジー国防大臣（当時）が訪日し、額賀防衛庁長官（当時）と会談を行い、防衛政策、国際情勢等について意見交換を実施し、日印間の防衛分野における協力等に関する共同発表に署名を行った。また、同年、齋藤海幕長（当時）、森陸幕長（当時）、吉田空幕長（当時）が相次いで訪印し、それぞれ、陸・



シン印陸軍参謀長と折木陸上幕僚長

海・空軍高官らと率直な意見交換を行った。

本年1月には、チャギ印空軍参謀長が、同年4月にはシン印陸軍参謀長が訪日し、それぞれ吉田空幕長（当時）、折木陸幕長と意見交換を行った。

また、本年4月には、ダッド印国防次官が訪日し、守屋事務次官との間で、これまでの次官級協議を日印防衛政策対話として拡充し、今後の日印防衛交流の深化や地域情勢について意見交換を行った。



チャギ印空軍参謀長と吉田航空幕僚長（当時）

### (2) 防衛当局者間の定期協議など

昨年2月に、局長・審議官級の防衛当局間協議を行い、日印防衛交流や、地域情勢などについて意見交換を行った。また、留学生の派遣・受入れのほか、防衛研究者の相互訪問など、研究交流を活発に行っている。

### (3) 部隊間の交流など

海自は、印海軍との間で、これまで頻繁に相互訪問を行っており、この際、練習艦隊と印海軍部隊が親善訓練を行うなど、部隊間の交流を活発に行っている。本年4月には、印海軍艦艇3隻が、15回目となる訪日を行い、これに合わせて、初めてとなる日米印3国間訓練を行った。

また、昨年11月に実施された自衛隊音楽まつりに、インド陸軍軍楽隊が参加した。

7) <<http://www.mod.go.jp/j/defense/exchange/pdf/india01.pdf>>参照



図表Ⅲ-3-2-2  
東南アジア諸国との交流（昨年以降）

訪 問

年月	訪 問 者	訪 問 国
06年 8月	額賀防衛庁長官（当時）	インドネシア
11月	齋藤統幕長	マレーシア
07年 1月	久間防衛大臣	タイ
1月	吉川海幕長	インドネシア
3月	森幕僚長（当時）	ベトナム

訪 日

年月	訪 問 者
06年 8月	シンガポール国軍司令官
11月	インドネシア国防次官
11月	インドネシア国軍司令官
07年 3月	マレーシア国防大臣

## 7 東南アジア諸国との防衛交流

東南アジア諸国は、海上交通の要衝ようしゅうを占める地域に位置するとともに、わが国と密接な経済関係を有しており、これらの国々と安全保障上の諸問題について対話を促進し、信頼・協力関係を増進させることは、双方にとって有意義である。

昨年8月、額賀防衛庁長官（当時）が、インドネシアのユウォノ国防大臣などと会談を行い、海上の安全保障、災害救援などの分野における対話や協力を推進していくことで意見が一致した。

本年1月、久間防衛大臣がタイを訪問し、ブンロート国防大臣等と会談を行い、両国の防衛政策や地域情勢について相互理解を深めた。

最近の主なハイレベルの交流は、図Ⅲ-3-2-2のとおり行われており、東南アジアとの交流は着実に進展している。

実務者レベルの防衛当局者間の定期協議も順調に行われており、安全保障・防衛分野での意見交換を通じて相互理解と信頼関係の増進に努めている。また、各種幕僚協議、研究交流、留学生の派遣・受入れ、艦艇の訪問を中心とした部隊間の交流なども着実に行われている。これらの交流は、地域の平和と安定に重要な役割を果たしうる多国間のネットワークを構築する基礎となっている。

（図表Ⅲ-3-2-2 参照）

## 8 その他の諸国との防衛交流

わが国は、先述の近隣諸国の他にも、多くの国々との防衛交流を行っている。防衛省は、国際社会におけるテロとの戦いで重要な役割を担っているパキスタン、ゴラン高原で共に活動してきたカナダ、アジア太平洋諸国の一員であるモンゴル、イラクにおける自衛隊の活動で関係するクウェート、アラブ首長国連邦、さらには、その他の欧州諸国やNATOをはじめ、多くの国々とハイレベルNorth Atlantic Treaty Organizationの交流、実務者レベルの協議、留学生の派遣・受入れなどを行っている。

また、部隊間の交流では、国際平和協力活動の派遣先における部隊相互の交流、艦艇の訪問などを活発に行っている。

最近の主なハイレベル交流は、図表Ⅲ-3-2-3のとおり行われており、多数の国々との緊密な協調関係の構築を図っている。

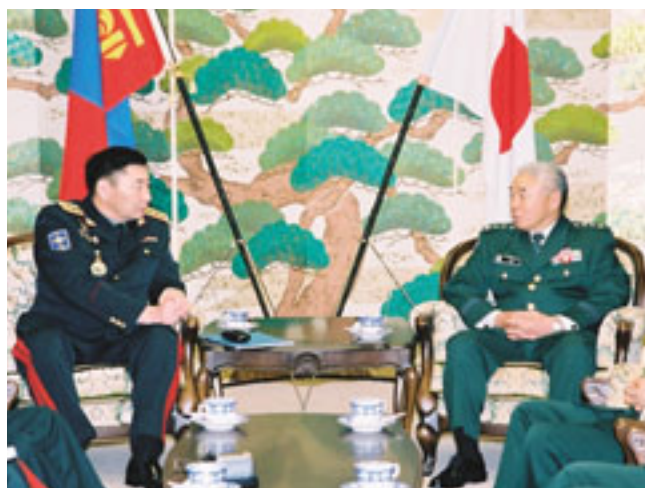
昨年9月、額賀長官（当時）はモンゴルを訪問し、ソノムピル国防大臣と、また同9月には、カナダのオコナー国防大臣と、会談を行った。10月には、久間防衛大臣が、ニュージーランドのゴフ国防大臣と、さらに本年

5月にはイタリアおよびベルギーを訪問し、それぞれパリージ・イタリア国防大臣、フラオー・ベルギー国防大臣、デ・ホープ・スケッフエルNATO事務総長と会談を行い、地域情勢や国際平和協力活動などについて意見交換した。

なお、NATOとの間では、本年1月、安倍総理が、NATO本部において、デ・ホープ・スケッフエル事務総長North Atlantic Treaty Organizationと会談を行ったほか、NATOの意思決定機関である、北大西洋理事会North Atlantic Council(NAC)に、日本の総理大臣として初めて出席し、演説を行っている<sup>8</sup>。

また、本年2月には吉川海幕長がニュージーランドを訪問し、レドソン海軍司令官と地域情勢及び防衛交流について意見交換を行った。

実務者レベルの交流については、昨年5月にニュージーランドと、同年9月にパキスタンと防衛当局者間協議が行われたほか、本年2月には、陸幕及びパキスタン陸軍との間での協議が初めて実施された。



トゴー・モンゴル参謀総長と森陸上幕僚長（当時）

このようにわが国は、自由と民主主義といった国の基本となる価値観を共有する国々と交流することにより、世界レベルでの平和と安定に重要な役割を果たしている。

(図表Ⅲ-3-24 参照)

図表Ⅲ-3-2-3  
その他の諸国などとの交流（昨年以降）

訪 問

年月	訪 問 者	訪 問 国
06年 1月	愛知政務官(当時)	オーストリア、スロバキア、チェコ
2月	齋藤海幕長(現統幕長)	中東、インド
3月	森陸幕長(当時)	インド、パキスタン
4月	吉田空幕長(当時)	インド、パキスタン
7月	額賀防衛庁長官(当時)	クウェート
	木村副長官(当時)	バーレーン・アラブ首長国連邦
	高木政務官(当時)	トルコ、ウクライナ
9月	額賀防衛庁長官(当時)	モンゴル
	守屋事務次官	フランス
11月	吉田空幕長(当時)	カナダ
07年 2月	吉川海幕長	オーストラリア、ニュージーランド
5月	北川政務官	ポルトガル、スペイン
	久間防衛大臣	イタリア、ベルギー、NATO

訪 日

年月	訪 問 者
06年 1月	OSCE事務総長
3月	カナダ統合軍参謀長
6月	パキスタン参謀総長
7月	ベルギー参謀総長
8月	カタール参謀総長
10月	スウェーデン海軍参謀長
	ニュージーランド国防大臣
11月	フランス国防事務総長
07年 1月	モンゴル国軍参謀総長
2月	アラブ首長国連邦海軍司令官
3月	フランス国防大臣
	フランス海軍参謀総長
4月	ドイツ国防大臣
5月	ラトビア国防次官

8) 北大西洋理事会(NAC)における安倍総理演説「日本とNATO：更なる協力に向けて」(仮訳)  
<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe\\_0112.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0112.html)>参照

図表Ⅲ-3-2-4 わが国の防衛交流（最近5年分）

防衛首脳レベルの交流実績

2003	2004	2005	2006	2007
		シンガポール		
国際会議など				
訪問		韓国		オーストラリア <sup>(注1)</sup>
受入れ		モンゴル		フィリピン
		フィリピン	フィリピン	ニュージーランド
シンガポール		オーストラリア	ニュージーランド	インド
オーストラリア		イギリス	モンゴル	韓国
フランス		オーストラリア	インドネシア	シンガポール
ロシア		シンガポール	オーストラリア	NATO
インド		マレーシア	シンガポール	ベルギー
中国	オランダ	インドネシア	インド	イタリア
韓国	フランス	フィリピン	カナダ	タイ
韓国	イギリス	韓国	ニュージーランド	オーストラリア <sup>(注2)</sup>
モンゴル	イギリス	シンガポール	モンゴル	ドイツ
ロシア	フィンランド	ニュージーランド	インドネシア	フランス
オーストラリア	オランダ	スイス	ロシア	韓国
ニュージーランド	クウェート	NATO	イギリス	マレーシア

実務レベルの交流実績

国名	2003	2004	2005	2006	2007
韓国	◎●●	●	●	●	◎●
中国		◎▲▲	▲	▲◎	
ロシア	●	●	●	●	
オーストラリア	◎●		●	◎●●	●
ニュージーランド			●	●	
シンガポール	●	●	●		●
タイ	◎●			◎●	
ベトナム	◎●		◎●		
フィリピン			◎●	◎●	
インドネシア					●
マレーシア			●		
インド		◎	◎●	◎●	△
パキスタン		◎●		◎●	
イギリス		●		◎●	◎●
フランス	◎●	◎●	◎●	◎●	◎●
ドイツ	◎●	◎	◎●	◎●	
カナダ			◎●	●	
NATO	◎			◎	◎

◎は外務・防衛当局実務者間協議  
 ●は防衛当局実務者間協議 ▲は日中防衛当局事務次官級協議  
 △は日印事務次官・国防次官級防衛政策対話

(注) 1 日米豪防衛相会談実施  
 2 防衛相会談のほか、外務当局を含めた「2+2」を実施

# COLUMN

VOICE

解説

Q&A

## NATO国防大学への留学

NATO国防大学留学生

2等空佐

おおもり たるう  
大森太郎（現所属：航空幕僚監部）

私は、平成18年8月28日～平成19年2月2日の間、ローマにあるNATO国防大学（NATO Defense College）に留学し、第109期上級コース（Senior Course 109）を履修しました。NATO国防大学上級コースでは、NATO加盟国をはじめ、平和のためのパートナーシップなどの友好国三十数か国から大佐、中佐クラスおよび同等の文官等70～80数名を年間2回受け入れ、将来のNATO関連ポストへの配置を考慮した戦略レベルの教育が行われます。

教育環境は極めて充実しており、連日、内外から著名な大学教授、大使、軍人など、有識者を招聘し、質の高い講義とディスカッションが行われます。また、課程期間中、ヨーロッパ各国および北米など、十数か国をまわる海外研修があり、机上で学んだことを実地に確認できるのも大きな特徴です。また、政治、経済、文化の異なる多国間の意見を集約するのは容易なことではないため、多国間における交渉や意思決定などにも重点がおかれた教育が行われ、NATOが円滑に機能する基盤を作るための配慮が随所に見られました。

史上最も成功した軍事同盟と言われるNATOですが、冷戦後、特に9.11テロ後の同盟のあり方については真剣に議論を重ね、変革を進めており、その方向性は、わが国と共通するところが多く、グローバルな新たな脅威などに的確に対処するためには、今後さらに協力関係を進展させるべきであると感じました。

今後はこの貴重な体験を活かし、日-NATOの関係の発展に貢献できればと思っています。



NATO国防大学で討論中の大森2等空佐（左端）

## 3 多国間の安全保障対話

### 1 多国間安全保障対話の意義

多国間の安全保障対話では、安全保障に関する共通の関心事項について関係国間で意見交換を行い、相互理解・信頼関係を増進でき、また、複数国間にまたがる問題に関係国が協調・協力し取り組むことで、地域の平和と安定に効果的に貢献できることから、その意義は極めて大きい。

### 2 ASEAN地域フォーラム (ARF)

ARFは、93（平成5）年のASEAN外相会議ASEAN Regional Forumと同拡大外相会議において17か国と欧州共同体（EC）（当時）によりアジア太平洋地域の政治・安全保障対話を行う場として創設が合意された。94（同6）年の第1回閣僚会合以来、毎年、閣僚会合が開催されており、徐々にその参加国を拡大しつつ、現在では、25か国と1機関<sup>1</sup>となっている。

ARFは、現状では欧州においてみられるような安全保障機構ではないが、外交当局と防衛当局の双方の代表が出席した各種政府間会合が開催されているという意味で意義がある。

防衛省は、ARFがアジア太平洋諸国の共同体意識を醸成し、地域の安全保障環境を安定化させるものとなるには、ARFのプロセスが進展する中で、防衛当局間の信頼関係の増進が重要であると考えている。このため、ARFに継続的に参加し、防衛政策の透明性の向上、防衛当局間の率直な意見交換などを通じた相互理解を図るための努力を続けている。

また、近年では、国際災害救援活動、海上の安全保障、平和維持活動といった地域における共通の安全保障の課題について活発な意見交換が行われるようになっており、防衛省もこのような意見交換に積極的に参加してい

る。

ARFでは、毎年、外相級の閣僚会合の他に、高級事務レベル会合（SOM）や信頼醸成措置および予防外交に関するインターセッションル支援グループ（ISG on Senior Officials Meeting Inter-Sessional Support Group on Confidence Building Measures and CBM<sup>2</sup>/PD）、ARF安全保障政策会議（ASPC）等が開催されている。このような場で、外務当局者と合同で行われる全体会合とは別に、02（同14）年の閣僚会合以降、全体会合に先立って、ARF防衛当局者会合などを開催することが定例化しており、防衛省からも関係者が積極的に参加して各国の防衛当局者との間で率直な意見交換を行うなど、防衛当局者のARFへの関与は着実に進展している。

### 3 防衛省・自衛隊が主催または参加している多国間安全保障対話

防衛省は、各国防衛当局者との情報・意見交換を通じた信頼・協力関係の増進を図るため、わが国が主体性をもって積極的に安全保障対話を進めることが、アジア太平洋地域の安定化に重要であると考えている。このような認識の下、防衛省・自衛隊では各種セミナーを主催するなど、多国間の安全保障対話を主体的に行うとともに、諸外国やその他の機関が主催する対話にも積極的に参加している。

（図表Ⅲ-3-25・6 参照）

特に、アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム（東京ディフェンス・フォーラム）は、96（同8）年から毎年防衛省が主催しているものであり、各国の防衛政策への相互理解を深め、その透明性を高めて地域の安定化に寄与することを目的とし、各国の防衛政策や、防衛面に焦点をあてた信頼醸成措置への取組について意見交換を行っている。

1) ASEAN10か国（インドネシア、カンボジア（95年から）、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー（96年から）、ラオス）、北朝鮮（00年から）、韓国、中国、米国、日本、インド（96年から）、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、パキスタン（04年から）、バプアニューギニア、東ティモール（05年から）、モンゴル（98年から）、ロシア、バングラディシュ（06年から）の25か国およびEU  
2) CBM：信頼醸成措置：偶発的な軍事衝突を防ぐとともに、国家間の信頼を醸成する見地から、軍事情報の公開や、一定の軍事行動の規制、軍事交流などを進める努力（出典：外務省用語索引）

図表Ⅲ-3-2-5 防衛省主催による多国間安全保障対話

安全保障対話		概 要	最近の状況
防	内部部局など	アジア・太平洋地域防衛当局フォーラム(東京ディフェンス・フォーラム)	<p>昨年10月、ARFメンバー23か国とEUのほか、国連人道問題調整部(OCHA)及びASEAN事務局の参加を得て、第11回フォーラムを開催し、「災害救援における国際協力及び軍民調整のための枠組みや手続きを整備するための取組」について意見交換を行った。</p> <p>災害救援における国際協力及び軍民調整のために必要な枠組みや手続きについて議論が行われ、ARFの枠組みの中でこれらが更に追求されるべきであることについて合意した。</p>
		アジア・太平洋地域防衛当局フォーラム分科会(東京ディフェンス・フォーラム分科会)	<p>本年1月、21か国とEUの参加を得て、第6回の分科会が行われ、「各国の防衛政策」、「平和構築における軍同士の間の協力の事例」、「平和構築における軍民協力の事例」について意見交換を行った。</p> <p>参加者は、平和構築における軍同士の間の協力や、軍民協力の促進のための取組について更なる議論が必要であることについて同意した。</p>
省	陸上自衛隊	陸軍兵站実務者交流(MLST) Multilateral Logistics Staff Talks	<p>昨年12月には、豪州、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、米国の陸軍及び米海兵隊の兵站実務者を招聘して、第10回陸軍兵站実務者交流を開催し、国際的な人道支援・災害救援における兵站支援をテーマとして意見交換を行った。</p>
		指揮幕僚課程学生多国間セミナー	<p>昨年8月、アジア太平洋地域7か国の陸軍大学学生等の参加を得て、第6回指揮幕僚課程学生多国間セミナー(The 6th Army Command and General Staff College Seminar)を開催し、テロとの戦いにおける陸軍の役割と練成訓練のあり方をテーマとして意見交換を行った。</p>
主	海上自衛隊	アジア・太平洋諸国海軍大学セミナー	<p>本年2月、アジア太平洋地域14か国の海軍大学の関係者を招聘し、第10回セミナーを開催し、「多国間協力への海軍の挑戦」をテーマとして意見交換を行った。</p>
		指揮幕僚課程学生多国間セミナー(西太平洋海軍シンポジウム次世代士官セミナー:WPNS-SONG) Western Pacific Naval Symposium Seminar for Officers of Next Generation	<p>昨年11月、アジア太平洋地域20か国の海軍大学学生等の参加を得て、第6回のセミナーを開催し、「海軍におけるリーダーシップのあり方およびその評価法」、「アジア太平洋諸国の海洋をめぐる各国の安全保障に関する情勢認識」をテーマとして意見交換を行った。なお、第3回以降は、西太平洋海軍シンポジウム(WPNS)の枠組みで実施するプログラムとして、WPNS次世代士官セミナーの呼称を採用している。</p>

安全保障対話		概 要	最近の状況
航空自衛隊	国際航空防衛教育セミナー	空自の主催により、96年から毎年開催し、アジア太平洋地域の空軍大学関係者などの参加を得て、幹部教育などに関する意見を交換する場としている。	昨年12月、6か国を招聘し、第11回目のセミナーを開催し、「各国空軍の幹部教育のあり方」をメインテーマとして意見交換を行った。
	指揮幕僚課程学生多国間セミナー	空自の主催により、01年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの空軍大学学生などの参加を得て、安全保障と各国の役割などに関する意見を交換する場としている。	昨年10月、アジア太平洋地域9か国の空軍大学学生等の参加を得て第6回セミナーを開催し、「アジア太平洋地域における安全保障と各国の取組」をテーマとして意見交換を行った。
防衛大学校	国際防衛学セミナー	防大の主催により、96年から開催し、アジア太平洋地域の軍学校の教官などの参加を得て、士官学校における教育などに関する意見を交換する場としている。	昨年7月、14か国を招聘し、第11回目のセミナーを開催し、「統合・多国間協力におけるリーダーシップ教育」をテーマとして意見交換を行った。
	国際士官候補生会議	防大の主催により、98年から毎年開催し、アジア太平洋地域の士官候補生を招いて、21世紀における軍隊などに関する意見を交換する場としている。	本年3月、13か国を招聘し、第10回目のセミナーを開催し、「多極化時代の安全保障」をテーマとして意見交換を行った。
省主催	アジア・太平洋諸国安全保障セミナー	防研の主催により、94年から毎年開催し、アジア太平洋地域などの軍関係者などの参加を得て、アジア太平洋地域の安全保障秩序などに関する意見を交換する場としている。	昨年11月、第13回アジア・太平洋諸国安全保障セミナーを開催し、21か国からの参加を得て、「軍の変革とアジア・太平洋地域の安全保障」を主題として、各国の軍の変革を多面的に分析し、その動きが安全保障に与える影響を考察するとともに、地域の安定性向上のための域内協力の課題等について意見交換を行った。
	安全保障国際シンポジウム	防研の主催により、99年から毎年開催し、各国の研究者などの参加を得て、公開の場で報告と意見交換を行い、一般国民の安全保障に対する認識を深めることなどを目的として行っている。	本年2月、米国及び国内から著名な研究者を招き、「台頭する中国とその限界～岐路に立つ中国～」を主題として意見交換を行った。
	国際安全保障コロキウム	防研の主催により、99年から毎年開催し、国内外の複数の有識者を招いて、安全保障問題に関するより高度かつ専門的な報告及び討議を行う場としている。	本年2月、米国の研究者を招くとともに、国内の専門家を交えて、「中国を『責任あるステークホルダー』にするにはどうしたらよいか。」を主題として意見交換を行った。
	戦史研究国際フォーラム	防研の主催により、02年から毎年開催し、軍関係研究者などの参加を得て、戦史の比較による相互理解などを目的として行っている。	昨年9月、米国、英国、韓国、中国、ロシアの研究者を招き「朝鮮戦争の再検討～その遺産～」を議題として意見交換を行った。

図表Ⅲ-3-2-6 その他の国家間安全保障対話など

その他の多国間対話など		概 要	
政 府 主 催	内部部 局など	アジア太平洋防衛分析会議 (AMORS) Asia-Pacific Military Operations Research Symposium	参加国の持ち回り開催により、アジア太平洋諸国が参加して防衛オペレーションズ・リサーチ技法に関する情報交換などを行う場である。93年の第2回から参加している。
	統合幕 僚監部	アジア・太平洋諸国参謀総長等会議 (CHOD) Asia-Pacific Chief of Defense Conference	米国の主催又は参加国との持ち回り共催により毎年開催され、アジア太平洋諸国の参謀総長などが安全保障分野における意見交換を行う場である。98年の第1回から参加している。
		アジア・太平洋地域後方補給セミナー (PASOLS) Pacific Area Senior Officer Logistics Seminar	米国と会員国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域諸国が参加して後方支援活動に関する情報交換などを行う場である。正式会員国としては95年の第24回から参加している。本年度の第36回本会議は、日本において約30か国の参加を得て、開催される予定である。
	陸 上 自衛隊	太平洋地域陸軍管理セミナー (PAMS) Pacific Armies Management Seminar	米国と参加国の持ち回り共催により、アジア太平洋地域の各国陸軍が地上部隊を育成するための効率的で経済的な管理技法に関して情報交換を行う場である。93年の17回から参加している。
		太平洋地域陸軍参謀総長等会議 (PACC) Pacific Armies Chiefs Conference	米国と参加国の持ち回り共催により、PAMS開催に合わせて隔年ごとに開催される太平洋地域の各陸軍参謀総長などの意見交換の場である。99年の第1回から参加している。
	海 上 自衛隊	国際シーパワーシンポジウム (ISS) International Sea power Symposium	米国の主催により隔年ごとに開催され、各国海軍参謀総長などが海軍の共通の課題について意見交換を行う場である。69年の第1回から参加している。
		西太平洋海軍シンポジウム (WPNS) Western Pacific Naval Symposium	参加国の持ち回り開催により、ISSの行われぬ年に西太平洋諸国の海軍参謀総長などが意見交換を行う場である。90年の第2回から参加している。
		西太平洋国際掃海セミナー International MCM Seminar	WPNS参加国の持ち回り開催により、西太平洋掃海訓練が行われぬ年に、掃海に関して意見交換を行う場である。00年の第1回から参加している。昨年は、10月に海自主催で横須賀においてセミナーを実施した。
	航 空 自衛隊	太平洋地域空軍参謀総長等会議 (PACC) Pacific Air Chiefs Conference	米国の主催により隔年ごとに開催され、各国空軍参謀総長などが共通の課題について意見交換を行う場である。89年の第1回から参加している。
		環太平洋空軍シンポジウム PACRIM Airpower Symposium	米国と参加国の持ち回り共催により毎年開催(96年及び97年は2回開催)され、環太平洋地域の空軍作戦部長が意見交換を行う場である。95年の第1回から参加している。
民 間 主 催	アジア安全保障会議	英国の国際戦略研究所の主催により、02年から開催され、アジア太平洋地域などの国防大臣などの参加を得て、地域の安全保障に関する問題について意見交換を行う場であり、02年の第1回から参加している。	
	北東アジア協力ダイアログ (NEACD) The Northeast Asia Cooperation Dialogue	米カリフォルニア大学サンディエゴ校の世界紛争・協力研究所(IGCC)や、米国、ロシア、中国、韓国、日本5か国の民間研究機関など(日本国際問題研究所など)が中心となり、参加国から民間研究者や政府関係者が参加して、この地域の安全保障情勢や信頼醸成措置などについて自由に意見交換を行う場である。93年の第1回から参加している。	



昨年10月の第11回のフォーラムには、23か国およびEUのほか、国連人道問題調整部（OCHA）およびASEAN事務局の参加を得て、「災害救援における国際協力及び軍民調整のための枠組みや手続きを整備するための取組」について意見交換を行った。

IISS（国際戦略研究所）アジア安全保障会議は、民間機関主催の国際会議であるが、アジア太平洋地域の国防大臣などが多数参加するほぼ唯一の会議であり、毎年シンガポールにて開催されている。本年6月の会議においては、わが国からは久間防衛大臣が参加し、「核の挑戦」というテーマの下で、わが国の核に関する基本的立場や北朝鮮の核開発問題等が国際社会全体の問題であることを述べた上で、大量破壊兵器の拡散防止について、防衛省としての取組を紹介しつつ、国際社会の協力を呼びかける旨のスピーチを行った。

また、会議の際、久間防衛大臣は、韓国、シンガポ



第11回東京ディフェンスフォーラムにおいてスピーチを行う大前防衛大臣政務官

ル、インド、ニュージーランド、フィリピンの国防大臣などの要人と個別に意見交換、初の日米豪防衛相会談も行った。

## 4 多国間の共同訓練

### 1 アジア太平洋地域での多国間共同訓練の意義

多国間の共同訓練に参加し、またこれを主催することは、自衛隊の各種技量の向上はもとより、関係国間の各種調整や意見交換を通じ、協力の基盤を作る上で重要である。

00（平成12）年から、アジア太平洋地域では、それまで行っていた戦闘を想定した訓練に加え、人道支援活動、災害救援、非戦闘員退避活動（NEO）などへの対応を取り入れた多国間での訓練への取組が始まった。

Non-combatant Evacuation Operation

具体的には、00（同12）年のリムパックでの難民救援訓練、米国・タイなどが人道支援活動や平和執行活動などに焦点をあてて行っているコブラ・ゴールド演習、シンガポール（00（同12）年）、わが国（02（同14）年）および韓国（04（同16）年）が主催した西太平洋潜水艦救

難訓練などがあげられる。

防衛省・自衛隊としては、これらの訓練に引き続き、主体的・積極的に取り組んでいくこととしている。

### 2 アジア太平洋地域での多国間共同訓練への取組

#### (1) 多国間共同訓練の主催など

02（同14）年4月、海自主催によりわが国として初めて、西太平洋潜水艦救難訓練<sup>1</sup>を多国間共同訓練として行った。また、同年10月にも、海自が多国間搜索救難訓練<sup>2</sup>を主催した。

また、自衛隊は、05（平成17）年以降、毎年行われているコブラ・ゴールド演習に参加している。本年5月に行われた同演習においては、国連平和維持活動の指揮所演習および人道・民生支援活動の医療部門に参加した。

3-3) <[http://www.mod.go.jp/j/news/youjin/2007/06/02a\\_01.html](http://www.mod.go.jp/j/news/youjin/2007/06/02a_01.html)>参照

4-1) 00（平成12）年、シンガポール海軍が主催した第1回西太平洋潜水艦救難訓練に、海自は艦艇2隻を派遣した。また、02年（同14）の第2回目の訓練には、海自の艦艇3隻を含め、5か国10隻の艦艇が参加し、九州西方海域で、潜水艦救難技術の展示などを行った。

2) 日本、インド、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、ニュージーランド、フランス、ロシアの9か国が参加し、関東南方海域などにおいて、海自の艦船が模擬した遭難商船に対して参加国の艦艇などが、搜索・救難を行う手順や共同要領を訓練した。

最近、自衛隊が参加している多国間共同訓練は、図表Ⅲ-3-2-7のとおりである。

図表Ⅲ-3-2-7  
多国間共同訓練への参加など（昨年以降）

年月	訓練	主催	参加国等	防衛省・自衛隊の対応
06年5月	コブラゴールド06	米軍・タイ軍	インドネシア、シンガポール、タイ、米国、日本など	幹部自衛官等45名が参加
6月	第3回西太平洋掃海訓練	マレーシア海軍	オーストラリア、インド、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、米国、日本など21か国	掃海母艦、掃海艦、掃海艇各1隻が参加
8月	カーンクエスト06	米軍・モンゴル軍	米軍・モンゴル、バングラディッシュ、フィジー、インド、タイ、トンガなど約22か国	統幕、陸幕および航空自衛隊の要員など計5名がオブザーバー参加
07年5月	コブラゴールド07	米軍・タイ軍	インドネシア、シンガポール、タイ、米国、日本など14か国	幹部自衛官等48名が参加
5月	WPNS多国間海上訓練	シンガポール海軍	オーストラリア、バングラディッシュ、中国、フランス、インド、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、米国、日本	護衛艦1隻およびその乗員など約180名が参加

(2) 多国間共同訓練へのオブザーバーの招聘など<sup>しょうへい</sup>  
01（同13）年9月、わが国で行った第4回日露搜索・救難共同訓練に、アジア太平洋地域の8か国からオブザーバーの参加を得て以来、諸外国からのオブザーバーの招へいにも取り組んでいる。

また、陸自は、02（同14）年以降、多国間協力の一環として、毎年アジア太平洋地域多国間協力プログラム（MCAP）を主催し、アジア太平洋地域を中心とした関係各国の実務者を招聘している。

（図表Ⅲ-3-2-8 参照）

図表Ⅲ-3-2-8  
多国間共同訓練へのオブザーバーの招聘など（昨年以降）<sup>しょうへい</sup>

年月	訓練	概要
06年8～9月	第5回アジア太平洋地域多国間協力プログラム（MCAP2006） Multinational Cooperation Program in the Asia Pacific	陸自主催により、アジア太平洋地域を中心とした17か国から実務者を招聘し、アジア太平洋地域の多様な事態における対処能力の向上及び参加国との相互理解の促進、信頼関係の増進を目的として、「大規模災害時における軍民協力の重要性及び平素から構築すべき関係」を主題として研修及び意見交換が行われた。



コブラゴールド07における訓練中の様子